



株主の皆さまへ

第155期 中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

 住友大阪セメント株式会社

証券コード：5232

CONTENTS

株主・投資家の皆さまへ	1
事業別概況	3
連結財務諸表	5
特集	7
TOPICS	8
会社概要	9
株式の状況	10



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループの第155期上半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

取締役社長 **関根 福一**

売上高

117,495百万円

前年同期比7,058百万円(6.4%)増

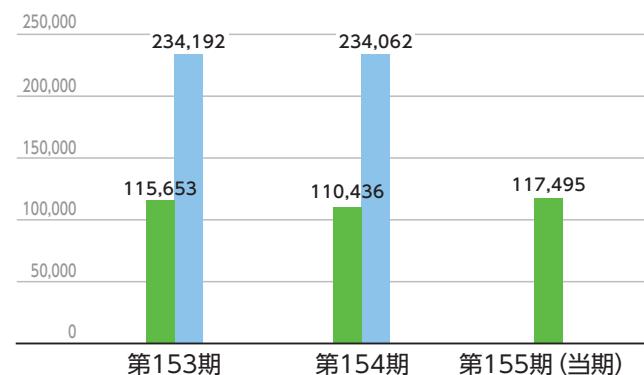
経常利益

9,959百万円

前年同期比466百万円(4.5%)減

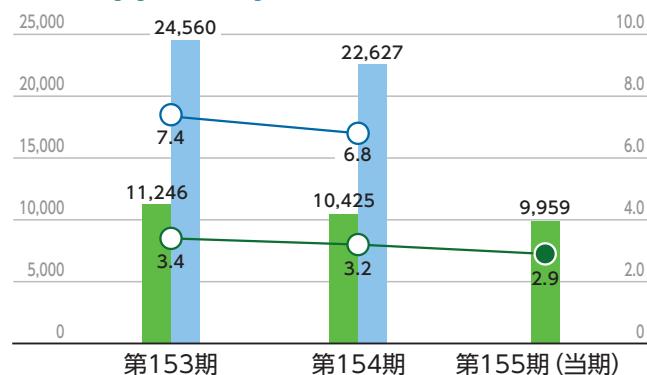
連結業績の推移

売上高 ■第2四半期 ■通期 (単位:百万円)



経常利益 ■第2四半期 ■通期 (単位:百万円)

ROA ○●第2四半期 ○●通期 (単位:%)



(注)ROA:総資産経常利益率

第155期上半期の経済情勢

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

セメント業界におきましては、公共投資が前年度補正予算の繰越分もあり、増加したことに加え、民間設備投資が増加したことにより、官公需、民需ともに増加したことから、セメント国内需要は、前年同期を3.1%上回る20,841千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を13.0%上回りました。この結果、輸出入を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を5.3%上回る26,878千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げてコスト削減等に取り組みました。

第155期上半期の業績

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は、セメント事業等で増収となったことなどから、117,495百万円と前年同期に比べ7,058百万円の増収となりました。経常利益は、セメント事業等で減益となったことから、9,959百万円と前年同期に比べ466百万円の減益となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,748百万円と前年同期に比べ1,258百万円の減益となりました。

なお、当社は、利益配分に関して、安定的・継続的な配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定することとしております。当期の中間配当につきましては、年間連結配当性向30%程度とする方針に

基づき、1株につき5.5円とさせていただきます。

第155期通期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の不確実性等のリスクが存在するものの、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。

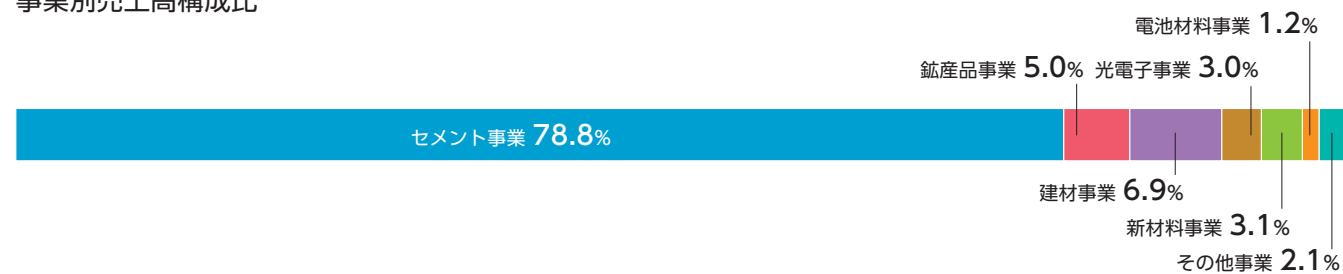
セメント業界におきましては、民間住宅投資が減少するものの、オリンピック関連工事等の進捗により、民間設備投資が増加することから、民需は、前期並みで推移することが見込まれます。また、公共投資の増加により、官公需は、増加することが見込まれるため、内需は、増加するものと思われれます。

当社グループは、平成29年度から「2017-19年度中期経営計画」をスタートさせました。本中期経営計画では、セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなることを将来目指すべき方向性とし、確実に成長の布石を打ってまいります。

セメント関連事業(セメント・鉱産品・建材)については、単独で成長が見込みにくい分野であり、各事業のシナジーにより周辺市場を開拓・拡大することで成長を目指すとともに、海外市場についてもその一市場と捉え、開拓を進めてまいります。

高機能品事業(光電子・新材料・電池材料)については、個別に市場の成長が見込まれる分野であり、その市場拡大に合わせた積極的な増産対応をすることで成長を目指すとともに、既存製品の周辺領域での新規事業・新製品の開発を行うことで継続的成長を目指してまいります。

事業別売上高構成比



セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熟、低熟)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル



第2四半期売上高
92,624百万円
前年同期比7,516百万円(8.8%)増

第2四半期営業利益
5,714百万円
前年同期比831百万円(12.7%)減

販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、92,624百万円と前年同期に比べ7,516百万円の増収となったものの、石炭の価格が高騰したことなどから、営業利益は、5,714百万円と前年同期に比べ831百万円の減益となりました。

鉱産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉



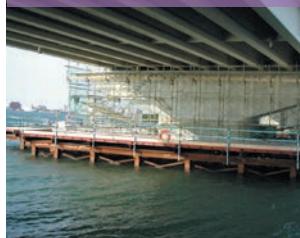
第2四半期売上高
5,885百万円
前年同期比174百万円(2.9%)減

第2四半期営業利益
1,097百万円
前年同期比103百万円(8.6%)減

石灰石の販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、5,885百万円と前年同期に比べ174百万円の減収となり、営業利益は、1,097百万円と前年同期に比べ103百万円の減益となりました。

建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、P C(製品、工事)、各種ヒューム管



第2四半期売上高
8,051百万円
前年同期比271百万円(3.3%)減

第2四半期営業利益
409百万円
前年同期比34百万円(7.7%)減

コンクリート二次製品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、8,051百万円と前年同期に比べ271百万円の減収となり、営業利益は、409百万円と前年同期に比べ34百万円の減益となりました。

光電子事業

光通信部品、光計測機器、光送受信機



第2四半期売上高
3,490百万円
前年同期比989百万円(22.1%)減

第2四半期営業利益
△256百万円
前年同期比1,064百万円減

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことから、売上高は、3,490百万円と前年同期に比べ989百万円の減収となり、損益は、生産コストが増加したことなどから、256百万円の営業損失と前年同期に比べ1,064百万円の悪化となりました。

新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料・フィルム



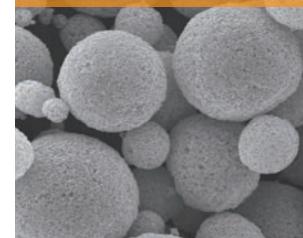
第2四半期売上高
3,590百万円
前年同期比779百万円(27.7%)増

第2四半期営業利益
616百万円
前年同期比249百万円(67.8%)増

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことから、売上高は、3,590百万円と前年同期に比べ779百万円の増収となり、営業利益は、616百万円と前年同期に比べ249百万円の増益となりました。

電池材料事業

二次電池正極材料



第2四半期売上高
1,423百万円
前年同期比178百万円(14.3%)増

第2四半期営業利益
104百万円
前年同期比67百万円(187.2%)増

二次電池正極材料の販売数量が増加したことから、売上高は、1,423百万円と前年同期に比べ178百万円の増収となり、営業利益は、104百万円と前年同期に比べ67百万円の増益となりました。

その他事業

不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

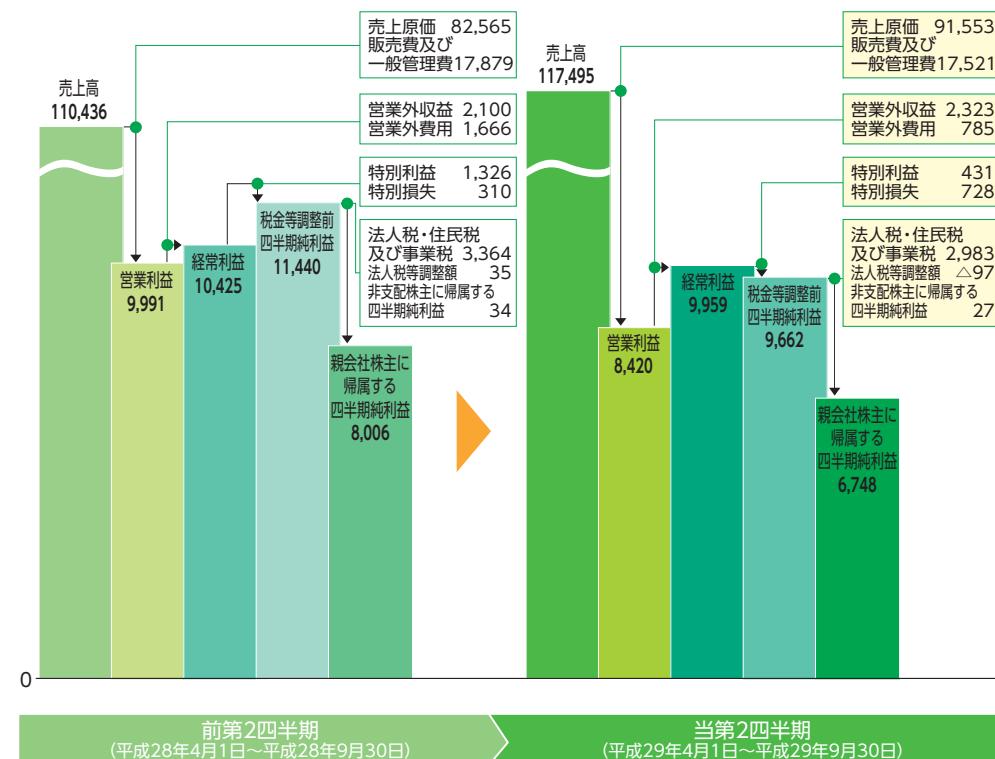


第2四半期売上高
2,430百万円
前年同期比19百万円(0.8%)増

第2四半期営業利益
700百万円
前年同期比97百万円(16.1%)増

ソフトウェアの販売が増加したことなどから、売上高は、2,430百万円と前年同期に比べ19百万円の増収となり、営業利益は、700百万円と前年同期に比べ97百万円の増益となりました。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



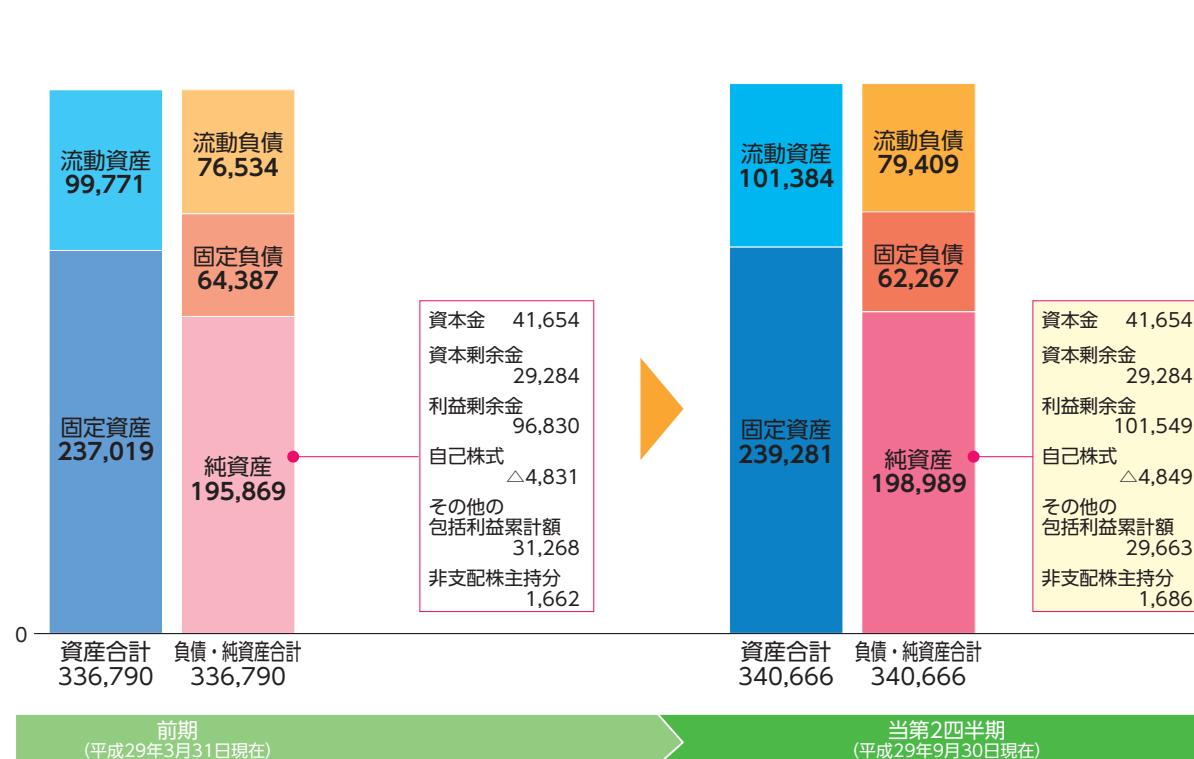
特別利益

当第2四半期の特別利益は、固定資産売却益119百万円、投資有価証券売却益206百万円等です。

特別損失

当第2四半期の特別損失は、固定資産除却損705百万円等です。

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



流動資産

流動資産は、1,613百万円増加しました。これは、棚卸資産が1,556百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

固定資産は、2,262百万円増加しました。これは、有形・無形固定資産が4,675百万円増加したことなどによるものです。

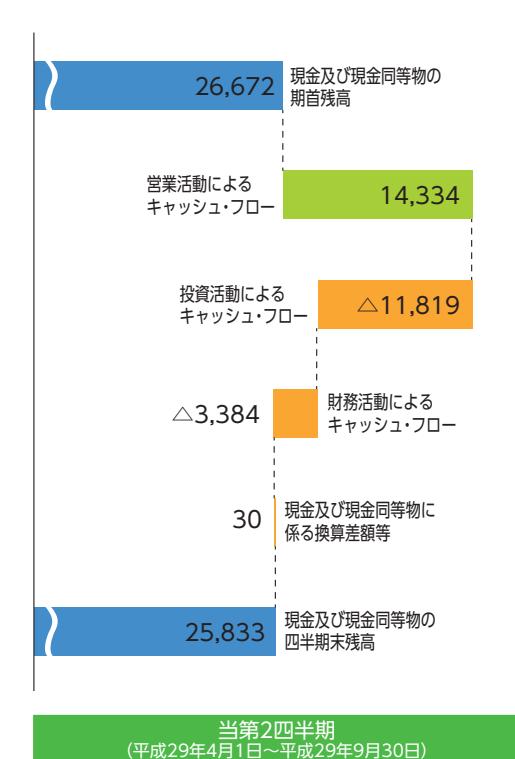
負債合計

負債は、755百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が1,541百万円増加したことなどによるものです。

純資産

純資産は、3,120百万円増加しました。これは、投資有価証券の減少等に伴い、その他の包括利益累計額が1,604百万円減少したものの、利益剰余金が4,719百万円増加したことなどによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



営業活動によるキャッシュ・フロー（以下「CF」）は、税金等調整前四半期純利益9,662百万円、減価償却費8,213百万円等です。
 投資活動によるCFは、設備投資による支出12,216百万円等です。
 財務活動によるCFは、借入金の増減額、配当金支払い等です。

アクセス!

詳しい財務情報に

ついては当社IRサイト <http://www.soc.co.jp/ir/> をご覧ください。

住友大阪セメント IR

検索



SOC GLORY 進水式

2017-19年度「中期経営計画」に基づき、 当社グループは、様々な事業において 積極的な設備投資を実施しています。

近海石炭船「SOC GLORY」建造

当社グループのセメント製造部門において使用する石炭を輸送する近海船として、当社グループにて運航する「SOC GLORY」の進水式が本年9月に挙行されました。

当社グループ会社が運航する初めての近海船となる本船は、平成30年4月に就航予定で、極東ロシアから当社グループのセメント工場向けの石炭を年間約50万トン輸送する計画です。

新伝送方式用光通信部品(LN変調器)製造設備増強

LN変調器の製造子会社である東莞住創光電子技術有限公司(中国・広東省東莞市)において、従来の10G(ギガビット毎秒)、40GのLN変調器の製造に加え、世界最高レベルの伝送速度を有する100GのLN変調器の生産を開始するための設備増強工事を本年9月に終え、操業を開始しました。

中国をはじめとする世界的な需要拡大に対応し、市場成長を上回る増産対応をすることで、世界のLN変調器市場においてトップシェアを目指すとともに、中国・広東省東莞市という世界的な情報通信企業が集積する立地を活かして、ユーザーに対して安定した高い品質の製品をより効率的に生産し、供給していきます。



東莞住創光電子技術有限公司



市川事業所

半導体製造装置向け電子材料(静電チャック)製造設備増設

市川事業所(千葉県市川市)において、半導体製造装置の主要材料である静電チャックの製造設備増設工事を本年9月に終え、操業を開始しました。

新材料事業における主力製品である静電チャックは、高耐久性、高耐電圧等の特性を持ち、半導体製造装置の主要部品として数多く採用されています。今般の製造設備増設により、増大する半導体製造装置需要に対応し、顧客のニーズに合った製品をタイムリーに生産出荷することで、事業の拡大を図ります。

物流合理化会社設立等による 業務提携の強化

本年8月、当社とデンカ株式会社との間で、業務提携契約を締結しました。

デンカ株式会社とは、以前からセメント事業における一部の分野での業務提携を実施していましたが、効率的な経営資源投入とコスト削減実施のための更なる業務提携の深化が必要との認識で一致し、今般の合意に至りました。

具体的には、中部地方以東に並立する両社のセメント出荷基地(サービスステーション)の統廃合を行うことで設備維持および更新投資に係る固定費を削減するとともに、存続するサービスステーションを共同利用するための物流合理化会社を設立し、平成30年4月から事業を開始します。

さらに、セメント専用船の配船の高効率化を図るため、当社がデンカ株式会社のセメント専用船契約を引き継ぎ、デンカ株式会社のセメント等を含めて効率的な配船を行うことで製品の安定供給とコスト削減を図ります。

今後もさらなるセメント事業の競争力強化と事業発展を目指し、取り組んでいきます。



セメント専用船(黒姫丸)

TOPICS

ダイバーシティ推進への 取り組み

～「ダイバーシティ推進グループ」設置2年目を迎えて～

当社は、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指し、平成28年4月に人事部内に「ダイバーシティ推進グループ」を設置し、本年で2年目に入りました。

ダイバーシティ推進の主な取り組みは、「仕事と家庭の両立支援制度の利用方法」および「働き方改革」に関する相談窓口の設置、女性社員を取り巻く現状や課題の把握を目的とした公募によるヒアリングの実施をはじめ、育児短時間勤務の選択制の拡充、介護のための短時間勤務制度の導入、男性社員の育休取得の推進等を行いました。

また、社員研修等を通じて、ダイバーシティ推進の必要性の周知・啓発を行い、職場の意識改革を進めています。

ダイバーシティ推進グループでは引き続き、社員一人ひとりが最大限能力を發揮できるよう、新たな施策や制度の整備・拡充を進めていきます。



ヒアリングの実施風景

会社概要	
商号	住友大阪セメント株式会社 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
設立年月日	明治40年11月29日
資本金	416億円
従業員数	1,197名
主な事業所	
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28
支店	札幌支店 東北支店 東京支店 北陸支店 名古屋支店 大阪支店 四国支店 広島支店 福岡支店
セメント工場	栃木工場 岐阜工場 赤穂工場 高知工場 八戸セメント株式会社
石灰石事業所	山口事業所 小倉事業所
研究所	新規技術研究所 セメント・コンクリート研究所
海外拠点	SOC AMERICA INC. (米国ニュージャージー州) 香港事務所 (中国香港特別行政区) 住龍納米技術材料(深圳)有限公司 (中国広東省) 東莞住創光電子技術有限公司 (中国広東省) SOC VIETNAM CO., LTD. (ベトナムフンイエン省)

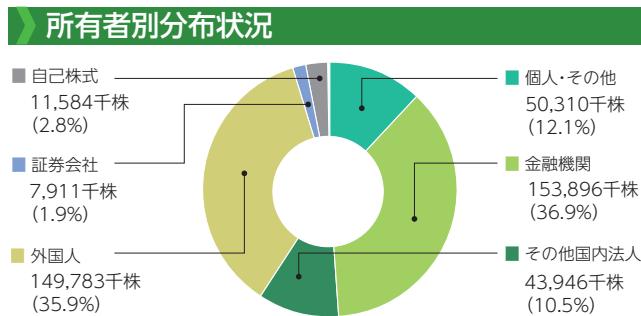
役員および執行役員	
※ 取締役社長	関根 福一
※ 取締役執行役員副社長	菅 雄志
取締役専務執行役員	向井 克治
取締役専務執行役員	吉富 功
取締役専務執行役員	山本 繁実
取締役常務執行役員	大西 利彦
取締役	齊田 國太郎
取締役	渡邊 明
監査役(常勤)	関根 章雄
監査役(常勤)	伊藤 要
監査役	友澤 史紀
監査役	保坂 庄司
監査役	鈴木 和男
常務執行役員	藤原 康生
常務執行役員	諸橋 央典
常務執行役員	大嶋 信太郎
常務執行役員	土井 良治
執行役員	榊原 弘幸
執行役員	小木 亮二
執行役員	野々村 智範
執行役員	今井 俊雄
執行役員	小西 幹郎
執行役員	青木 秀起
執行役員	内村 典文
執行役員	下モ 真史
執行役員	島田 徹

(注) 1. ※印表示は、代表取締役を示します。
2. 取締役のうち齊田國太郎および渡邊 明の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち友澤史紀、保坂庄司および鈴木和男の3氏は、社外監査役であります。

株式の状況	
発行可能株式総数	1,470,130,000株
発行済株式総数	417,432,175株 (うち自己株式11,584,210株)
株主数	26,764名

大株主の状況		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,432	10.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,751	7.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	22,736	5.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	14,189	3.5
住友生命保険相互会社	8,520	2.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	8,148	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,341	1.8
住友商事株式会社	7,185	1.8
株式会社三井住友銀行	6,415	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,280	1.5

(注) 1. 当社は、自己株式11,584,210株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しております。



IRカレンダー	
平成30年3月期	
平成30年	2月 第3四半期決算発表
	5月 決算発表
	6月 定時株主総会開催

株式のご案内	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告
(公告掲載アドレス
<http://www.soc.co.jp/frame08.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120(782)031
(インターネットホームページ)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場金融商品取引所	東京証券取引所
単元株式数	1,000株

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内	
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。	
株式関係業務におけるマイナンバーの利用	
法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。	
主な支払調書 * 配当金に関する支払調書 * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書	
マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先	
証券口座にて株式を管理されている株主様	お取引の証券会社までお問い合わせください。
証券会社とのお取引がない株主様	下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031



写真で見るセメント製造の変遷

当社の歴史は、明治40年、福島県石城郡大野村（現在のいわき市四倉町）で石灰石を利用したセメント事業を起すため、前身である磐城セメントが横浜市に設立されたことから始まります。翌年9月には旧四倉工場を完成させ、セメント製造を開始しました。本報告書の表紙は、現在のセメント事業における製造などの代表的な場面を切り取った写真です。本ページの右に掲げたのは、創業当時のそれらに相当するものの写真です。表紙の写真と右の写真を比較してみると、セメント事業に関わる製造設備などの規模や技術は、1世紀以上にわたる時代の流れとともにこのように大きく発展してきています。



鉱山での石灰石採掘風景



回転釜（旧四倉工場）



セメント輸送専用貨車

表紙の写真

左上：秋芳鉱山

右：プレヒーターとロータリーキルン（赤穂工場）

左下：セメントタンカー（第二十三すみせ丸）



旧業平橋工場



生コンクリート工場発祥の地

生コンクリート工場発祥の地

現在、東京スカイツリーがある場所には、かつて日本初の生コンクリート工場である当社グループの工場（旧業平橋工場）がありました（昭和24年11月～平成19年10月）。同工場は、生コンクリート工場のパイオニアとして多くの功績を残しており、その功績を讃え、現在、東京スカイツリータウンの一角には、「生コンクリート工場発祥の地」記念碑が設置されています。

 住友大阪セメント株式会社

〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28

Tel. 03(5211)4500(代表)

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

